

令和5年度宮崎県・市町村連携推進会議総会
(会議概要)

◇ 冒頭挨拶

(知事)

御多用のところ連携推進会議に出席いただきありがとうございます。

日頃様々な面で連携をとらせていただいていることに深く感謝申し上げます。

また、この統一選を経て、新たに就任された町村長さん、それぞれお喜び申し上げます、また引き続きのご指導をお願い申し上げます。

この3年間、様々な対策、Web会議等で連携を図りながら進めてきたところである。いよいよ今日から新型コロナウイルスも5類に移行する状況となったが、直近の状況はどちらかというと本県も全国でも増加傾向が見られるというところ。これまで2類相当ということで制度的ないわゆるブレーキがあった中で今後、どのように舵取りをしていくかというのが難しい場面だと考える。引き続きこの動向に注意をしながら、物価原油高も含めた経済の回復というところに力点を置いて、昨年台風14号災害の復旧復興もある。そういう状況を共有しながら、取り組んでいきたいと考える。

今年に入り、2月の侍ジャパンの合宿、そして3月にはアジアゴルフツーリズムコンベンション、そして4月のG7農業大臣会合と、順調に開催することができた。秋には県人会の世界大会も予定されているが、そういった機会を弾みとして、様々な政策課題、そして社会経済活動の回復に取り組んで参りたいと考えているところ。

この後、様々なテーマについて意見交換、そしてそのあと場を移して意見交換ができればと考える。

◇ 県の重点施策、市町村との連携協力事項説明

(知事)

「県の重点施策、県と市町村との連携協力事項」のうち次の事項を説明。

- ①次期宮崎県総合計画アクションプラン(素案)について(資料1 1頁及び別冊)
- ②再造林の推進について(資料1 20頁)
- ③スポーツキャンプ・合宿等の全県展開について(資料1 21~22頁)
- ④地域資源を活用した「持続可能なみやざき農業」の実現に向けた取組(資料1 26頁)

〈質疑・意見〉

(西都市長)

地域資源を活用した「持続可能なみやざき農業」の実現に向けた取組について。

G7農業会合については、宮崎県の農業、食を世界に発信するよい機会だったと思

っている。そのような中、民間と協働をすることで持続可能な農業をやっていくとあったが、担い手不足や高齢化など、市町村によってそれぞれ条件が違うものの非常に深刻な問題を抱えている。それぞれの市町村と協議していただき、どのような面で連携すれば、持続可能な農業ができるのかの研究含め、連携していただければありがたい。

(知事)

県のプロジェクトとしてやっているが、例えば新富町のバイオガスなどは、新富町における酪農への実践をもとに、この連携を広げてきたものもある。これは県のみならず、それぞれの市町村にさらに広げていくことで、取組を進めていきたいと考えている。

また、G7の農業大臣会合についてご指摘いただいたように、特に宮崎牛だとか、マンゴーに対する高い評価を各大臣から感じ、自信になった。それを農家の皆さんにお伝えしながら、次につながる取組にしていきたいと思っている。

今回のプロジェクトもG7大臣会合のレガシーということで、将来につなげていくために動き出したものでもあるので、ぜひこれを弾みにしていきたい。

(延岡市長)

商工観光労働部の分野でお願いであるが、ご存知の通り熊本にT S M Cも進出し、九州が再び盛り上がっていくと、台湾が有事となれば企業の関係者が日本に逃げてくるということも十分考えられる中で宮崎空港が台湾との定期便の再開ということなどもあり、アドバンテージもあると考える。

一方、熊本県、佐賀県に比べると、鹿児島県と宮崎県はあまり動きがなく、大変もったいないという話もあった。もともと延岡がL S Iを作っており、また半導体の素材や、製造装置の組立てなどそういった企業が幾らかあるが、この機会、特にウクライナ問題でもたらされた経済安全保障の流れの中で、宮崎県もいわゆる半導体関連産業の誘致集積というのは大事なテーマになってくると考える。いち早く名乗りを上げていくということが大事。

また、人材育成という点でも高専卒ないしは、それに準ずる方の人材というのが台湾側も必要としているということなので、そういった分野について、今後さらに県内の市町村との連携も含め、取組の強化をお願いしたい。

もとより、市町村それぞれで努力すべき点については、私どもも努力して参りたいが、例えば県立工業高校、専攻科の人材育成については、労働行政としてやっている部分もあるかと思うが、そのような点で今後何か新しい施策を打ち出すことができないかと。今後そういった点も連携して取り組めることがいいのではないかと、ご意見等いただければありがたい。

(知事)

TSMCは国家的プロジェクトとして、極めて大きな規模のプロジェクトが隣県で進行しているというところは、我々も上手くチャンスとしてとらえていくということが大事だと考えている。広い意味でのTSMCの第2工場のみならず、半導体関連企業なり工場の立地に関して、企業誘致という活動の中で引き続き、積極的、優先的にそういう分野についての力を入れていくべきものとして取り組んでいきたい。

人材育成養成という面では、人材を育成し、それが県外に取られていってしまうということでもいけないわけだが、TSMCなどはもう熊本だけで供給できる話じゃなく、九州全体もしくはもっと広げて、人材供給なり要請を考えていくべきではないかということが今動いている。高専や工業系高校、事業系の高校など、そこでの人材供給というところにも力を入れていく必要があるかと思う。

都城高専に関しては先日、県内就職率が8%だという話を聞き非常に驚いたところ。これまでも10~10数%ぐらいにとどまっていたとのことで、企業側にもそういう人材が県内に就職してもらい働きかけをお願いしたいところ。必要な人材を養成しつつ、しかも地元で活躍するというようなところも取り組んでいく必要があるかと思う。

(日之影町長)

再造林の推進について。

中山間地域において林業の再生というのは大変大きな課題である。

伐採作業を担う事業体においては、大型機械等を導入し、それを扱う若い人材の雇用が図られている。ただ、ご案内の通り、地ごしらえをしてから、植栽をし、下刈り、そういった重労働でありながらも、賃金体系が非常に安いということが一番の課題。再造林にあたっていただく作業員の方々の、賃金体系というのはその事業体、或いは森林組合等の事業体が経営努力としてやっていくということが原則だろうと思っているが、それではなかなかやっていけないために、そういった作業をする方々は少なくなってきたり、高齢化が進んできている。

その人たちの話を聞くと、私たちがやはり他の職種と同じような賃金体系で、或いは保険体制でやっていければ、林業機械等も導入されていることから、やっていくことも可能というような話も聞く。中山間地域においてもこの再造林の対策を進めながら、林業で回っていければ、おのずとそこに雇用が生まれ定着できるのかなと大変期待している。その中で、資料1の1の(3)「造林に取り組む事業体の育成」について、再造林に取り組む事業体に対しコスト増となっている経費を支援という形で、打ち出されていること大変ありがたいと思っている。

これをどうやって賃金アップ、雇用条件アップにつなげながら、その地で定着させて暮らしていけるかということに取り組む以外には、この解決策はなかなかないのかと思っているため、ぜひ現場の実情なり、或いは市町村については森林環境譲与税の

交付といったことを連携して応援をしながら、この切って植えて育てて切ってというサイクルが宮崎モデルとして確立するように、取り組んでいただくことが、中山間地域の活性化にも繋がると考えている。ぜひ前向きにこのことを取り組んでいただければということをお願い申し上げます。

(知事)

宮崎にとってもこの森林林業は大変重要な雇用の場でもあるということ、そして地域がそれによって成り立っているというところが非常にあろうかと思う。

そのためにもしっかりと担い手を確保する。今回、林業大学校は、長期課程が今までで一番多い23人入学するというところで、あのような仕組みを作ったことで、人材供給の仕組みづくりにはプラスにはなっているところであるが、それでももっと足りない。

そして、実際にそれで稼げる職場にしていかななくてはならないということで、ICTだとかドローンの活用、大型高性能機械といったものなど、いろんな形で後押しをし、この産業、林業の振興を図っていくことは非常に重要な課題だろうと思っている。

この前、内藤記念館に行って合併前後の市、町の編成を見ていたら、北方町は1万人とかおられた。やっぱりこう山が潤うことでそれなりの人口が、西米良村なんかもそうだが、だんだん状況が変わり、そこの人口が減少してるとというのが、今の状況。昔のように木材価格が立米3万円とかそこまではいかないが、でもこれも持続可能な林業となるような仕組み、これをいろいろ工夫していく必要があるんだろうなということに改めて感じたところ。

(環境森林部長)

ご紹介いただいた再生林の推進の中の1の(3)で、造林に取り組む事業者の育成という項目を挙げている。これまで造林作業というのは森林組合が中心となっていたが、やはりそれだけではなかなか作業が追いつかないので、現在、森林組合以外に伐採事業者とか、そういった関係する事業者の方たちが、自分たちも再生林に取り組みたいという意欲を持っているため、そういった方々が、再生林、造林作業に新規に参入しやすいよう、コスト増となっている経費を最初の方で支援をしたり、新規参入するにあたって必要な装備や装置の支援をしていくことによって、いわゆるその森林組合だけに頼らずに、その再生林に関するプレーヤーと言われる人たちを増やしていこうということを考えている。この点については、市町村の皆様とも意見交換をしながら、どういった事業者の方々に雇用、こういったことを取り組んでいただければ一番いいのかというようなことも含め、ご相談しながら進めて参りたいと思っている。皆様のご協力をよろしくお願いしたい。

(日南市長)

持続可能なみやざき農業に関連すると思うので、お尋ねする。JAの県下統一の問題について。

令和5年度におおよそその結論を出すような話だと理解しているが、いわゆるJAの存在も地域資源である。今の単協でさえももう支所機能をだんだん縮小している動きがある。

例えば日南でいうと220号線沿いに鶴戸支所がある。いわゆる国道の防災対策で用地買収にかかるため、儲からないスタンドを閉めるわけだが、これを残すようJAを説得してくれと地域から要望がある。そういうところで、農業もしかり、地域の暮らしもJAがなくなることかなり低下をしていくことが予想されるので現在の状況なり、或いは県としてどういう課題をお持ちなのか、わかる範囲でご説明いただけるとありがたい。

(農政水産部長)

ご指摘の通り今、JAの方で懸命に一体となって話をされてるという状況であるので、その細かいところまで私たちが存じ上げてはいないが、おっしゃるような視点もあろうかと思う。そういったところを含めながら、いろいろ情報キャッチし、対応していきたいというふうに考えてるところ。

今のところそういう形で一本化という方向で動いてるということだけご理解いただきたい。

(日向市長)

ひなたの出会い子育て応援運動について。

子育てと家庭を持つこと、働き方であったりとか、家庭内での男女の役割であったりとか様々なところに関係すると思うが、この一側面だけでなく、他部局と総合政策としての連携をどのようにやっていくのか伺いたい。

各市町村で子育て支援として医療費や給食費などいろいろなものの支援をされていると思うが、それぞればらつきがある。知事会や市長会でも社会で子育てをしようということでご提言されていると思うが、県としての考え方と、総合的に子育て支援を捉えていかなければいけないのではないかと、という2つの視点について伺いたい。

それからもう一つ、この運動の中で意見交換等をお願いしたい、子育て運動を見直すということになっている。これが表にあまり出てなかったのかとの認識もあったのだが、それも含め3点についてお尋ねしたい。

(福祉保健部長)

ひなたの出会い子育て応援運動については、従来は子育て運動という言い方をしていた。子育て前の結婚が重要である。コロナで特に結婚、そして出生数が減っている

ということで、ここに着目して出会いから子育てまでトータルにという趣旨をはっきり検討し打ち出したいということである。

ここに意見交換会とあるが、これは応援運動を全県的に展開するということが重要であるため、応援運動推進会議を設置し、出逢い応援部会とか、子育て応援部会、そういったもので幅広く市町村の方々の意見、関係者の方の意見を聞いていきたいと考えている。

また、私たちがそういったものを催すに当たり、市町村の担当者とか関係団体に出席をお願いしたいと考えているので、ご協力をお願いしたい。そのあたり意見交換を十分にさせていただきたいと考えている。

あと情報発信ということで、現在子育て支援ポータルサイトや結婚支援ポータルサイトのリニューアルを予定しており、使いやすくすることを考えている。こういった部分について、市町村の皆様にも入力の特権を付与させていただき、また、最新の情報を一般の方に見ていただけるようにということでもいろいろと考えているところ。また、いろいろ詳細な説明含め、意見交換をさせていただけたらと考えている。

(日向市長)

愛媛県でマッチングアプリとか何とかで出会いを作っていくという予算が1000万ぐらいだったと思うが、県はそのような考えはないのか。

(福祉保健部長)

県としても「えんむすび」というポータルサイトを運営している。予算的なものは、愛媛県と比べると下るところがあるが、これまでいただいたいろいろなご意見をしっかり踏まえた上でリニューアルをして参りたい。

(知事)

結婚相談センターはAIのマッチングをやっている。

先ほどいろいろご指摘があったが、やはり国全体として次元の異なる子育て対策をということを言われているので、骨太なりで財源も含め、どのような打ち出しがなされるのかというのは注目していかななくてはならない。また、地方が必要とする財源がしっかり手当されるのかというのは知事会としても声を上げていかななくてはならないと考える。

今回の統一地方選で見ていると大体の首長選挙において給食費だとか医療費助成とかが地域で競うようにやられていた。競うように充実を図るというのは結構なことだが、ある程度国として統一的にやるべき部分については、知事会等で次世代育成プロジェクトチームというのがあり、国といろいろな議論をしているため、そういうところでも提言を続け、骨太それからその先の予算措置に結びつけていくことができればと考えている。

◇ 地方行政に関する意見交換

休日の部活動の段階的な地域移行について（市長会提案テーマ）

（市長会会長（都城市長））

国は、学校の働き方改革を踏まえた持続可能な部活動と教師の負担軽減を両立するため、部活動を地域単位の取組とする実践研究を令和2年度から開始し、令和3年度からは実践研究を全国に拡大、令和5年度からは休日の部活動の段階的な地域移行を図ることとしている。

令和4年12月に公表されたガイドラインでは、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間と位置付けて、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すこととしている。

地域移行を進めるに当たって、地域によっては、スポーツクラブなどの受入れ団体が充足しておらず、指導者や運営団体の確保が難しい状況が見受けられる。また、指導者謝金、保険、施設の管理・利用、送迎等の経費負担等、課題が山積している状況にある。

少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保することを目指し、保護者や地域指導者の理解を得つつ、これまでの部活動から大きく異なる新しい仕組みを構築しながら、部活動指導員や地域の指導者による部活動の推進を図っていく上での諸課題や、県と市町村が連携して行うべき事項について意見交換を行いたい。

（知事）

教育現場担当教員の皆さんの大きな負担を軽減しながら、より良い部活動、また教育環境をいかに提供していくかというところでの大きな改革の方向性ということであろうかと思う。指摘をされたように、それぞれの市町村の地域における広い意味での資源、人材であるとかそういうスポーツクラブを含めた仕組みがあるかどうかという大きな違いがあるかと思うので、地域の実情に応じて進めていくということが大事であろうか考える。

（教育長）

モデル事業については、令和3年度から取り組み始めており、令和4年度は運動部においては、小林市の三松中、小林中、細野中の3校。運営の母体としては、市のスポーツ協会をまず中心に置かせていただき、各スポーツ団体の協会（ハンドボール協会や陸上協会）を繋ぎながら運営母体も作っていただき、そういった人の確保を行った上で、学校に派遣するという形。

この取組自体は、スポーツ庁でも、スポーツクラブ中心の取組として紹介をされる事例にまで発展した。

文化部については、延岡市において旭中学校で吹奏楽部の運営について延岡市の教育委員会に音頭をとっていただき実施した。延岡市の教育委員会が吹奏楽の指導経験者（外部指導者みたいな形）を探し、実践研究に取り組んでいただいた。

こういったスポーツと文化部の両方の活動をもとにしながら、さらに国が、令和4年12月にガイドラインを作成したので、そのガイドラインを宮崎県の運動部活動、文化部活動の活動の指針として、今落とし込もうとしているところ。

有識者会議を集めさせていただき、意見を拝聴しながら、先ほど知事が申し上げたとおり地域の实情に応じてということが一番大事であるため、今年度も担当部長、担当課長が26市町村全部回らせていただき、ご意見を拝聴させていただきたい。

そのような形でそれぞれの地域の实情に応じて、まずは公立の中学校の土曜日、日曜日の部活動の地域移行について成し遂げていこうと考えている。

今年は国もさらに事業を拡大し、その事業に関わる実践研究の拡充をする予算等をいただき、補助事業に運動部で7市町、文化部で1市。委託事業に運動部で4市町、文化部で2市手を挙げていただいた。この中で具体の推進を図っていこうと考えている。

以上のような形で推進しつつ、まだまだたくさん課題があるので、それらの一つ一つをクリアしながら、新たな保護者負担が生じることのないように、国への要望活動もしっかり行っていく。

（都城市長）

26市町村それぞれ首長がいるけれども、まさに26市町村それぞれまだまだの状況。都城市ですら、人を確保するスポーツクラブや指導者を確保するのが難しいという中で、自治体によっては本当に大変なところもあると思う。県におかれては自治体ごとに対応を考えていただくというぐらいきめ細かくやっていただくことが、何より。それがすべて子供たちのためということだと考える。

ぜひそういった問題意識を共有していただき、ご指導いただければ大変ありがたい。よろしくお願い申し上げます。

（小林市長）

令和3年からこの部活動の地域移行に向けてモデル事業に取り組んでいる。その中でも大変多くの課題が出ており、小林市では令和4年度に運動部が3校、文化部が1校取り組んでいる。令和5年度は運動部を5校、文化部を3校に増やすことを予定しているが、先ほどあるようにこの外部指導者の確保というのが非常に問題になる。この部分が確保できないと幾らこの方向で持っていこうとしても完全に絵にかいた餅になると考える。先ほどからあるように、指導者の謝金であったり、推進協議会の会費、実施主体事務局費、生徒指導者の保険料等、大変いろいろなものが関わってくる。中には、この部活動に参加してるところにはいろいろな手当をしてあげるが、参

加しない子供たちには何の恩恵もない、その差はどうするんだというような話も出てくるので、なかなか簡単な話ではないと思っている。とは言いながら、小林市としては令和6年には、各中学校少なくとも一つの部活動は、そういう方向に持っていけるようにも進めているが、多くの課題が出ているというのが事実。

また、先日東京であった別の会議において、当該部分を取り上げたパネルディスカッションに参加したが、多くの自治体の首長の意見は、部活動というのはやはり教育の一環の中でやるべきであって、外部指導者がやるべきではないという意見が大半だった。ただ、働き方改革とかそういうことを言われると、外部にお願いせざるをえない部分もあるので、こういった多くの課題を各自治体でそれぞれ動かすよりも県である程度実情を汲み取っていただいた上で、問題点を解決していかないと、どこかで行き詰まる問題になると考えている。何卒よろしくお願いいたい。

(教育長)

教育委員会としても、働き方改革は大変大事であると考えている。今の公立の中学校では月曜日から金曜日の間には、1日2時間の部活動、その際に1日は休み、土日の部活動については、従事時間を3時間で土日のどちらかは休みとなっている。

トータルで見ると大会が近い場合どうしても試合が立て込んでくるので、部活動が続くという時もあるが、その時はテスト期間に休むなど年間通じて調整をしながら取り組んでいるところ。現在の公立中学校では、ほぼほぼそれが守られている状況。

今回の5連休では後半の2日を休む学校がほとんどだった。改善されてきたなと感じている。

また、部顧問を複数置くという形が随分進んできている。全員が部活動に複数で関わることができ、ウィークデーはどうしても介護とか子育てで部活動を持ってないという方を外し、週末は出るなど長短つけて従事をいただくような学校の取組となっている。

働き方改革については、おそらく部活動の要素が一番大きいところであるので、またご意見を賜ればと思う。よろしくお願いいたい。

(木城町長)

木城町は今年4月1日から、施設一体型の義務教育学校を開校したところ。

今回、義務計画を一緒に作るとなった時点で、小学校の先生が中学校の先生の部分をお互いに総合的な補完ができるという意味で、部活動についてもそういったものが期待される場所。

(日隈副知事)

お話のあった小中学校で一体となったもう一つの学校とするのが、義務教育学校。

小学校と中学校が分離してるんですけど一体としてるような形のものとは少し違う形になるので、連携校と義務教育学校の違いをわかった上でのお話かと。教員数に少し余裕が出てくるというところをうまく使ってということ。

(延岡市長)

国民スポーツ大会が迫ってきたので、開催県が競技力向上に力を入れるということになった場合、この外部指導者等々も含め、ある程度財政負担の部分で何かきちんとした形を作っていた上で、国民スポーツ大会に向け試合が増える、遠征が増えるということは、大丈夫だと思うが、外部指導者活用のモデル事業があり、一方で働き方改革を進めるとなると、現場は実は首をかしげているという状態。そのような中で国民スポーツ大会に力を入れるとなると、混乱が今後起きてくる問題になるんじゃないかと考える。ある程度県の方で本来あるべき仕組みを作っていた方が必要があると思う。

さらに先ほど小林市長から指摘があったが、部活動は教育の一環だったのなら義務教育負担金のもとで、国3分の1、県3分の2経費でやっており、部活について市町村負担はなかった。モデル事業は3分の1であるが、それを恒久的な制度とするのであれば、義務教育負担法の原則で、市町村負担はないのでは、という議論が根強くある。このことについても全国知事会や全国市長会で大いに議論していただきたい。

一方で働き方改革を進めなくてはいけないが、安定的な制度にするには、市町村に全部任せるようだと不安定じゃないかというのは正直あるので、何か県として枠組みを作っていた方が、それなりの形で進むんじゃないかと考える。

延岡市では6割ぐらいの顧問の先生が専門の競技を担当していると聞いている。働き方改革と思って良かれとスタートしたんだろうと思うが、部活の指導をしたいから先生になったという方も少なくないような気がしており、今後問題が複雑化してくるか。2~3年前と比べると、市議会での議論もどちらかというところ慎重になってきている。

進めるべきことと、別にまた国民スポーツ大会の競技力向上に関してはどう県教育委員会がお考えなのかということも伺いたい。

また、国民スポーツ大会に向けて何らか部活動も、ある程度エネルギーを注ぐということになるのであれば、その国民スポーツ大会までの県の仕組みというものを作っていた方が安定的に物事が進むような気もしている。当面の国民スポーツ大会に向けての考えもありましたら、伺いたい。

(日隈副知事)

財政負担について、中学校までは義務教育のため、中学校の部活動指導員の例で申し上げると、国3分の1、県3分の1、市町村3分の1となっている。高校の部活動指導員は県単で100%県の方の負担している。

(総合政策部長)

国民スポーツ大会の競技力向上は今年度から教育委員会から総合政策部で、国スポの準備と一体的に進めていくということで、ある意味移管されたということで私の方からお答えさせていただく。

国スポで言えば、それぞれの中学校の部活を競技力強化の拠点校に指定する取組をしている。そういった中で、国スポの競技種目については、全部ではないが、それぞれ有力な部活を持っている中学校、高校を拠点、強化校に指定し取組を進めていくと考えている。

そういった中で、この休日の部活動の段階的移行の話とは切り分けて考えなければいけないと思う。おそらく教育委員会では、子供たちがスポーツなり文化に親しむ機会を幅広く作っていくことがこの取組の一つだと思うが、国スポは天皇杯を取っていくという大きな目標のもと競技力をいかに高めていくかというもの。役割分担をしながら全体の幅を広げていきたいと考えている。

(延岡市長)

国スポに向けて中学生も競技力向上の対象の適齢期になる学年でもあるので、現場の方とうまく円滑に進めるように何か安定的な仕組みが必要と考える。市長部局として予算調整する側からしてもその辺りはきちんと整理をしていただくとありがたい。部活動の外部指導者導入については令和5年度から改革推進期間となっており本県の国スポ準備と重なる。国スポの先催県は、まだ改革推進期間の前に開催しているので、あまり問題にならなかったのかもしれないが、本県の場合は中学生にどれぐらい期待するか、ということも気にしていく必要があると考えている。

(日隈副知事)

宮崎国スポの際に、少年の部、高校生までのチームでいうと、今で言う中学生2年以下の人たちがちょうど高校生になるので、そこが一つのターゲットエイジという言葉で言っている。だからといって今の高校生と中学3年は対象外ということではなく、ここは青年の部いわゆる19歳以上のゾーンに入るなので、それはそれで育成していかななくてはいけない。切り分けとしては中学2年以下が少年の部、中学3年から上は青年の部で出るということで、スポーツ団体は線を引ながら今取り組んでいるところ。

(西都市長)

部活動や文化活動は社会に出て非常に大事な体験だと思う。社会に出て、特にデジタル化が進んでいくと、鬱になる社会人がいるかと思うが、やる気が起こらない、人間関係で挫折してしまうとかそういうのが多い。そのため部活動や文化活動も含めし

っかり取り組む必要があると考える。

西都市の場合、市の職員が外部指導者となることを進めている。市の職員には部活動経験者や得意な職員もいるため、外部指導者としての場を与えてやると。それはそれでいいんじゃないかということで進めているため、そういったのも一つの案かと思う。

(都城市長)

皆さんのお話を聞きながら、国が方針を定めてやっているものだが、どうしても働き方改革が前面に出てくるのに違和感がある。部活動にしても教育にしても主語は子供たちなので、主語が教師の方になっていることが、議論がうまく進んでいない理由かという気がする。

これは1市で話せる話ではないし、県という単位でも話せないのかもしれないが、主眼を子供たちにおいて、子供たちにとってどういう部活動の形がいいのかというところで議論を進めていっていただけると結論がいい方向に行くのではないか。

先生の負担軽減というところだけに焦点を当ててやると、結局ひずみが子供たちに向かうことになると思うので、移行後のイメージもそうだが、この部活動の顧問と運営、ここが連携しないと多分上手く回らないし、実際これがうまく機能するのも分からないが、結局、教える側、指導する側を中心に書いてあることがすごく違和感というか何か主語が違う、主体が違うのではないかという気がした。そこを教育長のもとでまた議論していただけるとありがたい。

◇ 地方行政に関する意見交換

人口減少に伴う消滅可能性集落対策について（町村会提案テーマ）

(町村会会長（日之影町長）)

今回のテーマについて木城町の半渡町長から提案いただいたため、趣旨説明をお願いします。

(木城町長)

県が行った市町村へのアンケート調査では、2022年4月時点で中山間地域にある1,861集落のうち消滅可能性が懸念されている集落が234集落(12.5%)あり、このうち7集落は10年以内に消滅する可能性があるとしてされている。また、本県の2022年の出生数は過去最少の7,616人となり、前年比6.1%減は過去10年で最大の減少幅となっているところである。

このような中、中山間地域は、国土の保全や防災・減災、貴重な郷土文化や伝統芸能の伝承など、様々な多面的・多角的機能を有しており、国民生活にとって極めて重要な役割を果たし続けている。このような機能は、地域に人が住み、持続的に維持されることによって発揮されるものであり、未来の世代に確実に引き継いでいくこと

で、次世代が“いきいき”と住み続けることができる地域になると考える。

そのために、各市町村においては、地域の担い手不足や人口減少に対応するため、各集落の実情に応じた独自の対策に取り組んでいる。

については、県における集落対策・少子化対策についてお伺いするとともに、県と市町村が一体となって取り組んでいけるような対策についての意見交換をお願いしたい。

(知事)

あらゆる政策を総動員しながら、交通にしても買い物にしてもしっかりと機能を保ち、この集落が持続可能なようにサポートしていくことが大事であると考えている。

やはり雇用の場も作らなければならないので、特定地域づくり事業協同組合を県内で2か所日南市と諸塚村で立ち上げている。これをさらに増やしていこうという取組を今進めているところ。

住民や自治体、自治組織を主体として持続的に地域課題解決に取り組む、地域運営組織の形成促進も図っていききたいというような、一つ一つやはり仕組みづくりを進めることで、雇用や自治組織をしっかりと支えていこうというようなこと。それから先ほどの子育てのところにもあるような、切れ目のない子育て対策に取り組んでいくということも重要なテーマであろうかと考える。

(木城町長)

木城町は今年度から地域再生という形で、限界集落の再生に取り組んでいる。木城町の一番奥地に中之又という地区がある。この地区は、かつて800人ほどの人が住んでいたが、2年前が48人、今年になり38人と減少している。あと10年すれば消滅するだろうと思っている。

そのため、木城町ふるさと財団に支援のご協力をいただき、今年度から中之又地区の再生に取り組んでいく。当該地区は、50代後半が2人、60代後半が2人、あとは70代80代と若い人がいない。そういった意味で、丸ごと移住ランドということで、ちょうど木城町町政施行50年を迎えることもあり、とりあえず50名を目標に頑張っていきたいと考えている。

人を呼び込むために自然が豊かなだけじゃ駄目だろうと思っており、しっかりと稼げる地域を作るといふのと、何か魅力を持ってきていただきたい。そのために、一つは高鍋町と連携して有機農業に取り組んでいるため、来る人も有機農業をしていただくというような形でやっていこうかなと思っている。

これがうまくいけば町全体に広げていくといった構想で進めているところ。

(知事)

人口減少に伴う消滅可能集落対策ということでまず人が住むところが必要。雇用の場はその市町村になくても、周辺であってもいいのかもしれないが、まずは住居。最

近ふれあいフォーラムだとかいろいろな意見交換をする時に、空き家対策というのはいかなり問題として提起をいただく。

この前、非常に印象的だったのが、西米良村。そもそも住宅を建てる用地がなかなかない、そして空き家があったとしても、移住希望者がいても、なかなか提供いただけない。そこにまた荷物が残っていたりだとか。それからやはりこの私有財産に伴う自由がきかないというようなところがあり、空き家対策についても、県と市町村での連絡調整会議も行っているが、さらにまた力を入れて進めていく必要がある課題であろうかなと受けとめている。

(綾町長)

綾町の取組について紹介したい。肖像プロジェクトというのを、宮崎大学の地域創生学部と、町内の人口減少が激しい、そして将来は消滅していくんじゃないかという地域と一緒にやっている。どういうことかと言うと、そこに住んでいるかなり年配の方がお持ちの古い写真や古い記録とか、そういうのを持ち寄ってそれを全部データとして残そうというもの。

無理して残すのではなく、どういうふうに集落が閉まっていくかという形で取り組もうということで、宮崎大学と今一緒にやっている地域が3~4か所ぐらいある。

そのような活動をしている中で、今年、宮崎の大学生が、当町役場に就職してくれた。そういうことを知らせることによって若い人たちが本当のその地域の良さというものを認識してくれ、役場の方に就職してくれたという事例がある。

ですから、ただ、もちろん来てもらってということもあるけれども、その村の存在が昔どういうものであったかというのを、もう一度集めて写真を持ち合ってそして一つのデータとして残すことによって、それを若い人に伝えることができる、それで何か、そこに1人でも2人でも、或いはその周辺に来ていただけるというふうな形がちょっと見えてきたので、そのようなアプローチを今やっているところ。

(西米良村長)

私の村は人口減少がひっ迫の課題である。今、すまいる課を設け、移住定住対策に取り組んでいるところ。

空き家についても170軒ほどあるが、先ほどもありましたように、なかなか地主の持ち家の方との連携がうまくいかなかったりする。今後、対策室を設け解決に取り組んでいこうと今はしているところ。

(日之影町長)

日之影町も町全体が消滅可能性ナンバーワンというふうになん年か前になった。推計値よりかは改善する方向で進んでいる。

十数年前に中山間地域の振興で水源の里条例を作って、水源の里の振興計画という

のを県から派遣いただいた職員と一緒にやって作った。

集落をどうやって維持していくのかということで取り組んでいるが、周辺部においては人口減少が進んでいる。今住んでおられる方については、生まれ育った場所で暮らしていけるまで暮らしていきたいというのが本音であった。

ただどうやって維持するかということで、集落の生活を維持するために水道の管理ができなくなればとか、集落に通じる道路の草刈等ができなければどうするのかとか、そういう対応を集落支援隊という 5 名ほどを町で雇い、水源の里地域の生活環境整備として今もしている。

現実としては、高齢で医療が必要となり地域を離れる。一番はやはり、免許返納した後の移動手段の確保と買い物をどうするのか。この 3 つが地域を離れるポイントになる。町としても移動手段、買い物支援としてどのような形で取り組むのかというのが今一番進めているところ。特効薬というのはないのだろうが、1 人も取り残さないように取り組んでいる。277.8 平方 km の範囲に 1 人の集落から 300~400 人の集落が 111 ある。

これらの集落をどのようにして維持していくのか、どのようにして、移動手段を確保し、買い物支援をし、医療をどうやって守っていくか、そういうことが今後の課題として、私の町のみならず、県内全国のこういった中山間地域の課題ではないかと思っている。

木城町の取組や県で提案されている取組に対し期待もしているし、また、市町村と連携していただき、冒頭申したように、3 年間県から若い職員を現場に派遣いただき、現場の実態等も把握していただきながら連携してやっていただくことをお願いしたい。

(日南市長)

ひところ中山間地域盛り上げ隊という組織を立ち上げられて、脚光を浴びた時期があった。

高齢化が進み、祭りやイベントをする人がいない。ましてこのコロナの 3 年間で、コロナを口実に実施しておらず、今後復活ができないんじゃないかということもある。その理由として高齢化で裏方をする人がいなくなっていることがある。この前 3 月にイベントをやったときには、それこそ中山間地域盛り上げ隊の日南版のチームを作って、準備とか、高齢者の送迎をしてくれた。そういうところをもう一度、見直すべきだと考える。

中山間盛り上げ隊は今もあるのか。

(知事)

宮崎だけでなく九州全体に広げていこうということで、初鹿野さんがやっておられるのは九州つなぎ隊に名前が変わって、活動自体は引き続き行われている。この前は木城の神楽の保存ということで連携をすることが発表されていた。

(日南市長)

市町村版で作るべきだと考えている。日南市は 153 集落あるが、ほぼほぼ大多数が高齢者ばかりのため、そういう組織の立ち上げも必要かという意味で申し上げた。

(総合政策部長)

今住んでいらっしゃる方がいかにそこに住み続けられるようにするかというのが一つと、外からいかに人を呼び込んでくるのかというのが一つということで、日南市長のご提案は外からの人を呼び込むということだと思う。

魅力的な地域文化だとか自然があるので、策としてはやはり関係人口の拡大というのを一つ掲げている。先ほどの中山間盛り上げ隊もそうだし、地域おこし協力隊もそうだと思う。

関係人口ということで地域の魅力を知っていただき、そこに実際に来ていただいている人々と触れ合ってもらくと、それが移住に結びついていくと。

そういった取組をやっていながら、そこに住まなくてもその地域のいろんな伝統文化を守っていけるような担い手になっていけるのではないかとこのところを少し期待している。

それから、アンケート結果を見ると、やはりそこに住んでいらっしゃる方について 9 割の方が引き続きそこに住み続けたいとおっしゃっている。そういった方々の思いをどう作っていくのかということではいろいろ聞いてみると、やはり医療福祉の充実。どんどん高齢化していく中で、医療や介護をどうしていくかすごく心配だと言われる。また、買い物をどうやっていくのか、或いは地域公共交通がなくなっていくということもある。

そういったところについては、今回の計画の中で新しく地域運営組織というのをしっかり形成していきたいと考えているところ。

従来の地域おこし協力隊みたいな地域おこしというところをもう一步、日常生活の支援まで広げて行って、例えばボランティアで車を運転してあげるとか、そういったこともできるような組織をモデル的なところで少し考えていきたい。

これは今からの取組になるが、またモデル地域をお願いして展開していきたいと考えているのでご協力をお願いしたい。

◇ その他

(新富町長)

感染症対策協議会に出させていただいたが、やはりコロナの今後のことが少し心配。コロナの公費負担がなくなって、当然、国保の心配が出てくるんだろうなと思う。激変緩和措置が令和 5 年度までの予定だったと思うので、令和 6 年度の国保等が大幅に上がっていくのではと。町で簡単にシミュレーションした場合、想定をされていた

金額より大幅に上がってくることになろうかと思う。

そういった対策等は、県としてどのようにお考えか。もちろん国が、きちんと国保会計に入れていただくのが原則であってくれるのが一番いいのだろうが、どのような対応をとられているのか伺いたい。

あと一点、石川県で地震が起こっているということで、市町村の連携をしっかりと強化していかなければいけないが、宮崎県では物資輸送拠点として宮崎空港が想定されている。緊急輸送道路というのは、宮崎空港からが第一次の輸送道路ということになっている。新田原飛行場もあるが、新田原の周辺が一次の輸送道路としてなっていないということで、その辺やはりしっかりと整備をしていく必要があるかと思うので、その点をよろしくお願い申し上げる。

(福祉保健部長)

公費負担の考え方については、おっしゃられた通り、当面 9 月末までは公費負担を継続というようなことになっている。その先については、国へ必要であれば要望して参りますし、協議を続けていく必要があると思っている。国保関係の部分も含め、また意見交換をさせていただきつつ、必要な部分はまた国に要望等を上げていく必要があると考えている。

(県土整備部長)

新田原基地からは、県道宮崎高鍋線と荒竹新富線が国道 10 号と、東九州自動車に繋がっている。現在の時点で改良が終わっているととらえているが、今、東九州自動車道とか九州中央自動車道の進捗が進む中で、今後輸送道路の一次二次のところについては、また皆さんと議論をしながら、見直しを含め考えていきたいと思っている。

また、現在の県の考えについては、町長に改めてご説明の機会を設けたいと思っているので、またその点よろしくお願ひしたい。

◇ 総括挨拶

(知事)

今日はありがとうございました。限られた時間ではあったが、様々なご意見また論点を提示いただいたものと考えている。

引き続き、様々な課題に対して、お互い問題意識を共有し、その解決に向けてしっかりと連携を図っていききたいところ。

今日この場で発言のなかった首長さんも、この後の場、またそれ以外の機会をとらえていただきながら様々な声を届けていただければと思う。

今日はどうもありがとうございました。